



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 亙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月26日 配当支払開始予定日 平成25年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6229-1033
平成25年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	5,320	14.6	339	△15.5	296	△21.6	214	21.6
24年9月期	4,640	32.8	401	45.0	377	57.6	176	60.6

(注) 包括利益 25年9月期 209百万円 (17.0%) 24年9月期 179百万円 (67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	88.29	74.15	24.4	10.4	6.4
24年9月期	73.36	—	34.4	18.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は平成25年9月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,405	1,167	34.3	391.58
24年9月期	2,311	588	25.5	245.40

(参考) 自己資本 25年9月期 1,167百万円 24年9月期 588百万円

(注) 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	19	△299	938	1,486
24年9月期	146	△64	110	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	200.00	200.00	24	13.6	4.7
25年9月期	—	0.00	0.00	10.00	10.00	29	11.3	2.7
26年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	16.7	184	18.0	176	18.1	104	△17.6	34.95
通期	6,655	25.1	485	43.1	468	58.2	296	38.4	99.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期	2,982,600 株	24年9月期	2,400,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年9月期	— 株	24年9月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年9月期	2,424,140 株	24年9月期	2,400,000 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、円安及び株価高の水準が持続し、アベノミクスや東京オリンピックの誘致決定による本格的な景気回復の期待感から、個人の消費マインドが上向き、全般的に回復基調で推移致しました。

不動産・住宅業界においては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の取り込みで収益拡大を図る等、底堅い動きがみられました。また、優良ストック住宅市場の活性化が進み、従来のスクラップアンドビルド型市場から、リノベーションを中心とした市場に転換していくものと考えられます。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。一例として、大阪ショールームを平成25年4月26日にオープンした梅田北ヤード複合商業施設グランフロント大阪へ移転したことによって、今まで当社グループのことを全く知らなかった、いわゆる「通りすがり客」へのアプローチを積極的に行い、新規顧客数の増加を図りました。また、商品施策においては、キッチン、バスといった高価格帯であり比較的購入動機が強い住宅設備機器の新商品投入に注力いたしました。バスに関しては、当社初となるユニットバスの開発を行い販売を開始しております。

さらに、平成25年9月13日に東証マザーズ市場に上場し向上した知名度を活かし、更なる顧客獲得に繋げてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,320百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は339百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は296百万円（前年同期比21.6%減）、当期純利益は214百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年9月期の見通しにつきましては、我が国経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などから高い成長が予想されます。また、消費税引き上げ後に起こる駆け込み需要の反動による調整局面は短期に終わり、引き続き回復基調で推移すると予想されます。

このような状況の中、当社は以下の施策により引き続き経営効率を確保しつつ業績を拡大してまいります。

商品面においては、数年来、キッチン、洗面、バス等の高単価でデザイン性の高い商品を提供することを主軸として展開してまいりましたが、引き続き特色ある商品開発によって、ラインナップを増やして顧客ニーズに応えてまいります。

販売面においては、東京ショールームの拡充及び大阪ショールームの移転による新規顧客の増加効果が、年末・年度末竣工の需要に伴い大きく表れてくると考えております。また、平成26年9月期に予定している福岡ショールームの新設により、知名度の向上に繋げてまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成25年9月期 (当連結会計年度)		平成26年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	5,320	100.0	6,655	100.0	1,335	25.1
営業利益	339	6.4	485	7.3	146	43.1
経常利益	296	5.6	468	7.0	172	58.2
当期純利益	214	4.0	296	4.5	82	38.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度に比べ1,094百万円増加し、3,405百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加664百万円、建物及び構築物の増加184百万円、売掛金の増加118百万円であります。

(b) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、2,237百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少115百万円があったものの、長期借入金の増加335百万円、社債の増加124百万円、前受金の増加91百万円によるものであります。

(c) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、1,167百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加196百万円、資本剰余金の増加196百万円、利益剰余金の増加190百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という）は、前連結会計年度末と比較して664百万円増加し、当連結会計年度末には1,486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19百万円（前年同期比86.6%減）となりました。これは主に当連結会計年度において税金等調整前当期純利益396百万円を計上したことによるもの、法人税の支払額210百万円、売上債権の増加118百万円、減価償却費93百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は299百万円（前年同期比364.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得224百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果得られた資金は938百万円（前年同期比745.8%増）となりました。これは主に長期借入による収入750百万円、株式の発行による収入393百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	25.5	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	697.0	8,098.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	1.3

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界の変革を通じて社会に豊かさを提供することを経営の基本方針としております。建設業界は体質が古く、経験に裏付けされた工務主導ですべてが決定されます。工務店やゼネコンなどの作り手に主導権がある現在の建築業界の体質を、①複雑な流通経路の短縮、②同一条件・同一価格、③商品を通じた新しい価値の提供によって変革させ、建築主が主導権を持つことで顧客満足度を高め、その結果社会に豊かさを提供できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、事業規模の指標としての売上高、収益性の指標としての売上高経常利益率、自己資本の効率的運用の指標としての自己資本当期純利益率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、建築資材、住宅設備機器のインターネット通信販売を通じて建築業界の変革をもたらし、建築主の顧客満足度を高めることを中長期的な経営目標としております。

今後においても、積極的な広告宣伝活動を展開することで新規顧客との取引の拡大を目指すとともに、特に設計事務所、工務店に対してはリピート化促進のための販促活動を展開することで、注文件数の安定的な増加を目指してまいります。

また、既存の商品カテゴリーにおいては言うまでもなく、新しい商品カテゴリーにおいても積極的に開発を行うことで、顧客1件当たりの注文金額の拡大を目指します。

併せて、従業員教育、アフターサービス体制の整備を通じて、継続的に顧客サービスの向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設・不動産業界における今後の見通しは明るい兆しが見え始めてきております。また、業界内における競争の激化は続くと思われるものの、当社グループの事業規模に比してこの業界の市場規模は巨大であり、その中において当社グループはまだまだ認知されているとはいえない存在であることから、収益獲得の余地は大いにあると考えております。

このような状況の中、当社グループは以下のような取り組みを継続的に推進することで、収益規模の拡大を推進したいと考えております。

①オリジナル商品の拡充

商品アイテムを増加させることで、顧客の商品選択の自由度を高める計画であります。当社グループでしか取扱いのない商品を増加させるために、輸入品においては当社が日本国内において独占的に販売できる関係を仕入先との間で構築すると共に、国内調達商品においては、意匠的に独創性の高い自社開発商品の積極的な投入に取り組む計画であります。

②価格競争力の追求

インターネット通信販売の強みを生かして、既存の商流、流通を経由しないことによって獲得できる価格競争力を今後も維持したいと考えております。

また、事業者間の競争が激しくなる中、調達価格も低下する可能性が大きく、単一の商品を複数の仕入先で生産できるようにするなど、常にコストダウンを意識して業務を推進してまいります。

③知名度の向上

当社グループは現在、リスティング広告を軸とした広告展開を行っておりますが、この広告手法は、購入する商品を特定している顧客に対しては有効であります。商品はまだ特定できていない潜在顧客については、有効ではないと考えております。今後、これら潜在顧客に対するアプローチの施策として、テレビ、雑誌、インターネットメディアなどの各種媒体を利用した広告も推進する計画であります。

また、大阪ショールームは平成25年4月26日にオープンした梅田北ヤード複合商業施設グランフロント大阪へ移転いたしました。今まで当社グループのことを全く知らなかった、いわゆる「通りすがり客」へのアプローチを積極的に行ってまいります。

④内部管理体制の充実

当社グループは、平成25年9月末日現在において取締役3名、監査役（社外監査役）3名、従業員52名（臨時雇用者数除く。）という比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。

今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,125	1,512,426
売掛金	173,527	292,229
商品	642,136	749,891
貯蔵品	20,729	2,552
繰延税金資産	33,846	27,231
その他	40,254	66,142
流動資産合計	1,758,619	2,650,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,415	416,679
土地	122,149	122,149
その他（純額）	28,970	39,981
有形固定資産合計	383,536	578,811
無形固定資産	45,730	49,154
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,502	11,964
その他	93,409	115,437
投資その他の資産合計	123,911	127,401
固定資産合計	553,178	755,367
資産合計	2,311,798	3,405,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,918	212,268
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	225,388	316,331
1年内償還予定の社債	121,000	159,000
未払金	166,725	50,906
未払法人税等	122,134	68,234
前受金	99,527	191,415
賞与引当金	13,982	18,387
資産除去債務	14,595	—
その他	45,560	28,378
流動負債合計	1,068,831	1,074,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	134,000	258,500
長期借入金	490,295	825,596
繰延税金負債	—	242
資産除去債務	29,720	78,658
固定負債合計	654,015	1,162,996
負債合計	1,722,847	2,237,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	346,707
資本剰余金	100,000	296,707
利益剰余金	338,751	528,775
株主資本合計	588,751	1,172,191
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	199	△4,269
その他の包括利益累計額合計	199	△4,269
純資産合計	588,951	1,167,922
負債純資産合計	2,311,798	3,405,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高	4,640,384		5,320,114	
売上原価	3,035,118		3,581,213	
売上総利益	1,605,265		1,738,900	
販売費及び一般管理費	1,203,734		1,399,616	
営業利益	401,531		339,284	
営業外収益				
受取利息	485		199	
為替差益	2,362		15,364	
受取手数料	800		—	
受取保険金	100		—	
その他	606		4,855	
営業外収益合計	4,355		20,420	
営業外費用				
支払利息	12,707		14,512	
株式交付費	—		2,782	
支払手数料	15,555		22,636	
株式公開費用	—		23,587	
その他	2		9	
営業外費用合計	28,264		63,528	
経常利益	377,621		296,175	
特別利益				
固定資産売却益	—		17	
受取保険金	—		86,151	
保険解約返戻金	—		14,868	
特別利益合計	—		101,037	
特別損失				
減損損失	31,248		—	
固定資産除却損	1,834		345	
特別損失合計	33,082		345	
税金等調整前当期純利益	344,539		396,867	
法人税、住民税及び事業税	182,051		155,593	
法人税等調整額	△13,572		27,249	
法人税等合計	168,479		182,843	
少数株主損益調整前当期純利益	176,059		214,024	
当期純利益	176,059		214,024	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,059	214,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,083	△4,469
その他の包括利益合計	3,083	△4,469
包括利益	179,143	209,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,143	209,555
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	150,000		150,000	
当期変動額				
新株の発行	—		196,707	
当期変動額合計	—		196,707	
当期末残高	150,000		346,707	
資本剰余金				
当期首残高	100,000		100,000	
当期変動額				
新株の発行	—		196,707	
当期変動額合計	—		196,707	
当期末残高	100,000		296,707	
利益剰余金				
当期首残高	186,691		338,751	
当期変動額				
剰余金の配当	△24,000		△24,000	
当期純利益	176,059		214,024	
当期変動額合計	152,059		190,024	
当期末残高	338,751		528,775	
株主資本合計				
当期首残高	436,691		588,751	
当期変動額				
新株の発行	—		393,414	
剰余金の配当	△24,000		△24,000	
当期純利益	176,059		214,024	
当期変動額合計	152,059		583,438	
当期末残高	588,751		1,172,191	
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定				
当期首残高	△2,883		199	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083		△4,469	
当期変動額合計	3,083		△4,469	
当期末残高	199		△4,269	
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△2,883		199	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083		△4,469	
当期変動額合計	3,083		△4,469	
当期末残高	199		△4,269	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	433,808	588,951
当期変動額		
新株の発行	—	393,414
剰余金の配当	△24,000	△24,000
当期純利益	176,059	214,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	△4,469
当期変動額合計	155,143	578,969
当期末残高	588,951	1,167,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	344,539		396,867	
減価償却費	67,103		93,877	
減損損失	31,248		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260		—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,528		4,405	
受取利息及び受取配当金	△485		△199	
支払利息	12,707		14,512	
為替差損益 (△は益)	△2,362		△15,364	
固定資産売却損益 (△は益)	—		△17	
固定資産除却損	1,834		345	
受取保険金	—		△86,151	
保険解約返戻金	—		△14,868	
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,017		△118,701	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,073		△89,578	
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,345		2,369	
前受金の増減額 (△は減少)	△23,583		91,887	
未払金の増減額 (△は減少)	43,365		△81,190	
その他	△1,551		△46,321	
小計	330,336		151,871	
利息及び配当金の受取額	216		198	
利息の支払額	△12,547		△14,586	
保険金の受取額	—		92,412	
法人税等の支払額	△171,560		△210,268	
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,445		19,626	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△1		—	
有形固定資産の取得による支出	△49,339		△224,775	
有形固定資産の売却による収入	—		270	
無形固定資産の取得による支出	△12,469		△51,484	
短期貸付金の回収による収入	22,979		—	
差入保証金の回収による収入	1,579		16,581	
差入保証金の差入による支出	△27,363		△46,043	
保険積立金の解約による収入	—		4,363	
その他	129		1,329	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,485		△299,758	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,934	△20,000
長期借入れによる収入	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△254,140	△323,756
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△136,000	△137,500
株式の発行による収入	—	393,415
配当金の支払額	△24,000	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,926	938,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,959	6,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,845	664,299
現金及び現金同等物の期首残高	623,184	822,029
現金及び現金同等物の期末残高	822,029	1,486,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	245.40円	391.58円
1株当たり当期純利益金額	73.36円	88.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	74.15円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成25年9月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	176,059	214,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	176,059	214,024
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,000	2,424,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	462,389
(うち新株予約権(株))	(－)	(462,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 18,795個)	――

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	588,951	1,167,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	588,951	1,167,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,400,000	2,982,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。